

目 次

別紙第1 報告

1	職員給与と民間給与の実態	
(1)	職員給与の状況	1
(2)	民間給与の状況	3
2	職員給与と民間給与との比較	
(1)	公民給与の比較方法の見直し.....	4
(2)	月例給	5
(3)	通勤手当	5
(4)	特別給	6
3	職員給与と国家公務員給与との比較	7
4	生計費	7
5	人事院の報告及び勧告の概要	8
6	民間給与との比較に基づく給与の改定等	
(1)	月例給	11
(2)	期末手当・勤勉手当	12
(3)	初任給調整手当	12
(4)	地域手当	12
(5)	通勤手当	13

(6) 宿日直手当	13
(7) 職員の月例給与水準を適切に確保するための手当	13
7 職務・職責を重視した新たな給与体系の構築等	
(1) 在級期間表の廃止	14
(2) 特地勤務手当	14
(3) 特地勤務手当に準ずる手当	14
8 教員給与の見直し	14
9 人事管理	
(1) 人材の確保及び育成	15
ア 人材の確保	
(ア) 採用試験に関する状況	16
(イ) 人材確保のための取組	18
イ 人材の育成	19
ウ 人事評価	20
エ 多様な人材の活躍促進	21
(2) 働き方改革	23
ア 総労働時間の短縮	
(ア) 超過勤務の縮減	24
(イ) 教職員の長時間労働の解消	25

イ 心身両面の健康管理	26
ウ ハラスメントの防止の徹底	27
エ 多様で柔軟な働き方を可能とする勤務環境の整備	29
10 給与勧告制度の意義及び実施の要請	30

別紙第2 勧告

1 令和7年4月の民間給与との比較に基づく改定等の内容	31
2 職務・職責を重視した新たな給与体系の構築等に伴う改定の内容	32
3 教員給与の見直しに伴う改定の内容	33
4 改定の実施時期等	33
別記第1	34
別記第2	67
別記第3	68
別記第4	69
別記第5	70

説明資料